

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 真二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 前第3四半期 連結累計期間	第150期 当第3四半期 連結累計期間	第149期 前第3四半期 連結会計期間	第150期 当第3四半期 連結会計期間	第149期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	151,260	236,591	80,196	80,983	230,766
経常利益又は経常損失 ()	"	2,779	4,913	2,515	2,801	1,940
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	"	5,486	4,238	461	2,871	3,632
純資産額	"	-	-	41,883	45,278	42,554
総資産額	"	-	-	422,685	416,460	405,960
1株当たり純資産額	円	-	-	197.55	216.17	204.80
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	"	40.81	24.35	2.66	16.38	25.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	8.1	9.1	8.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	11,227	24,857	-	-	15,658
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	2,598	7,074	-	-	11,314
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	3,227	10,673	-	-	14,104
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	"	-	-	52,909	61,182	55,331
従業員数	人	-	-	18,987	18,614	18,639

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

4. 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を
完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
なお、連結経営管理体制の変更に伴い、その他の事業に含めていた(株)クロノスをウオッチ事業へ移管しました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	18,614 [1,776]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への受入出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	74
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者2名を除き、社外から当社への受入出向者11名を含む)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ウォッチ事業	4,337	-
電子部品等事業	26,726	-
クロック事業	831	-
眼鏡事業	343	-
その他の事業	353	-
合計	32,592	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結消去後の金額で記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ウォッチ事業	245	-	29	-
電子部品等事業	8,816	-	6,731	-
クロック事業	78	-	37	-
眼鏡事業	253	-	2	-
その他の事業	1,090	-	1,384	-
合計	10,483	-	8,185	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結消去後の金額で記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ウォッチ事業	31,209	-
電子部品等事業	38,784	-
クロック事業	2,012	-
眼鏡事業	5,340	-
その他の事業	3,636	-
合計	80,983	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。
3. 連結経営管理体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より、その他の事業に含めていた(株)クロノスを第1四半期連結会計期間から遡ってウォッチ事業に含めて開示しております。当第3四半期連結会計期間のこの変更による影響は、ウォッチ事業の販売実績が2,941百万円増加、その他の事業の販売実績が2,941百万円減少しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、新興国に牽引されるかたちで世界的に景気回復が進みましたが、米国、中国に景気の陰りが見え始め、さらに為替の不安定感などによりいっそう先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境のなか、当社の当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期と比べ7億円増加し809億円となりました。事業別ではウォッチ事業、電子部品等事業の売上が回復した一方、眼鏡事業およびその他の事業で売上が減少いたしました。利益面につきましては、営業利益は前年同期より4億円増の39億円（前年同期比12.1%増）となり、また、為替差損は増加したものの、持分法投資損益の改善等により経常利益は前年同期より2億円増の28億円（同11.4%増）となりました。そのほか、借地権の交換に伴う譲渡益を特別利益として21億円計上し、税金等調整後の四半期純利益は28億円（同522.5%増）となりました。

当社はウォッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。当第1四半期より、ウォッチ事業には、前年度までのウォッチ事業にセイコーインスツル事業のウォッチ製造、ウォッチムーブメント販売等を加えております。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレジジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。さらに当第3四半期より時計小売事業をその他の事業からウォッチ事業に移管しました。クロック事業、眼鏡事業の内容に前年度から変更はありません。

セグメントの業績は次のとおりです。

ウォッチ事業

ウォッチ事業の売上高は、118億円増加し314億円（前年同期比60.5%増）となりました。連結経営管理組織の変更に伴う影響額は108億円です。国内では、「グランドセイコー」が「50周年記念モデル」を中心に引き続き好調に推移し、高価格帯商品は前年同期と比べ大幅に売上を伸ばしました。また、中低価格帯商品では、レディースウォッチ「ティセ」も前年同期を大幅に上回り、全体としても堅調な結果となりました。海外では、欧州で一部の国におけるVATの引き上げによる個人消費の低迷などで苦戦が続いておりますが、米国では順調に売上が回復し、また中国をはじめとしたアジア諸国向けでも好調を継続しました。ウォッチムーブメント販売は前四半期に引き続き順調に売上を伸ばしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、営業費用の圧縮にも努めた結果、営業利益が前年同期より18億円増加の41億円となりました。

電子部品等事業

電子部品等事業は売上高397億円、営業利益3億円となりました。同売上高のうち前期までのプレジジョン事業に該当する事業の売上高は67億円です。分野別では、電子デバイスは、海外向けを中心に販売数量が伸びましたが、単価の下落及び円高の影響でほぼ前年並みの売上となりました。メカトロデバイス、ハードディスクコンポーネント等が好調を維持しています。システムアプリケーションは、国内向けセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールが好調を継続いたしました。また、科学機器のアジア向け売上は順調に推移しております。

クロック事業

クロック事業は売上高24億円（前年同期比1.6%増）となりました。国内は、平均単価の低下傾向により数量は増加しましたが、売上高では伸び悩みの状況が続いております。また、海外向けは外貨ベースでは売上は増加しているものの、為替換算の影響でほぼ前年同期並みとなりました。利益面では営業費用の圧縮に努めましたが、営業損失89百万円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

眼鏡事業

眼鏡事業は売上高が53億円（前年同期比6.1%減）となりました。国内では量販価格帯レンズの販売競争激化の影響により売上高が減少し、また海外でも外貨ベースでは売上を伸ばしているものの為替換算の影響で売上高は前年同期を下回りました。利益面では、売上高減少の影響を受け営業損失40百万円（前年同期は営業損失10百万円）の計上となりました。

その他の事業

その他の事業は売上高40億円（前年同期比47.7%減）、営業利益83百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。連結経営管理組織の変更に伴う売上高への影響額は29億円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は611億円となり、前四半期末残高554億円に

比べて56億円の増加となりました。これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益49億円を計上し、さらに減価償却費42億円、仕入債務の増加86億円などにより増加したことから、売上債権の増加39億円やたな卸資産の増加30億円などによる減少要因はあったものの、89億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出51億円のほか有形固定資産の売却による収入19億円などにより25億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済などのため5億円のマイナスとなりました。

この他、現金及び現金同等物に係る換算差額として2億円のマイナスが計上されております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は1,396百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社は、三光起業株式会社との間で交換等による固定資産の譲渡及び取得を行いました。その結果、子会社への賃貸設備に異動があり、当該設備の状況は次の通りとなりました。

[提出会社]

平成22年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品そ の他	土地 (面積千 ㎡)		合計
子会社への賃貸設備 (東京都中央区他)	全社	店舗等	12,174	22	665	23,647 (1)	36,510	-

また、当第3四半期連結会計期間において投資計画が完了したことにより、主要な設備に重要な異動があったものは以下の通りであります。

[国内子会社]

平成22年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品そ の他	土地 (面積千 ㎡)		合計
セイコーインスツル(株) 仙台事業所 (宮城県仙台市青葉区)	電子部品等	電池等の 製造設備	3,041	2,184	216	1,440 (94)	6,883	217

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次の通りであります。

セイコーインスツル株式会社(仙台事業所)において、前四半期連結会計期間末に計画中であったマイクロエナジー事業の二次電池増産投資については、平成22年11月に完了し、12月から操業を開始しております。

これにより、同事業の生産能力が約5%増加しました。当該設備の状況は、「(1) 主要な設備の状況」に記載の通りであります。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について変更があったものは、次の通りであります。

セイコーインスツル株式会社(栃木事業所)において、前四半期連結会計期間末に計画中であった電子デバイス等の製造設備への投資については、計画の一部を見直したため、投資予定金額は当初の2,190百万円から2,587百万円に変更となり、完了予定年月は、一部の設備の完成が遅れているために平成22年10月から平成23年4月に延期になっております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	186,565,418	186,565,418	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	186,565	-	10,000	-	7,076

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,390,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,434,000	169,434	-
単元未満株式	普通株式 741,418	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	186,565,418	-	-
総株主の議決権	-	169,434	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式556株、京橋起業(株)所有の相互保有株式780株、セイコーインスツル(株)所有の相互保有株式541株、(株)白河エステート所有の相互保有株式586株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	215,000	-	215,000	0.1
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	10,651,000	-	10,651,000	5.7
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	3,334,000	-	3,334,000	1.8
株式会社白河エステート	東京都中央区銀座4-5-16	1,265,000	-	1,265,000	0.7
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	15,722,000	-	15,722,000	8.4

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	245	258	349	336	297	288	329	310	324
最低(円)	205	204	221	258	229	230	269	259	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,187	56,548
受取手形及び売掛金	49,904	50,918
商品及び製品	41,469	37,969
仕掛品	12,863	10,890
原材料及び貯蔵品	10,896	8,912
未収入金	3,713	3,339
繰延税金資産	4,615	4,347
その他	5,015	4,777
貸倒引当金	1,345	1,402
流動資産合計	188,320	176,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,960	107,916
機械装置及び運搬具	99,530	97,437
工具、器具及び備品	35,344	35,067
その他	2,268	781
減価償却累計額	166,184	161,075
土地	83,452	80,739
建設仮勘定	1,288	2,382
有形固定資産合計	163,660	163,249
無形固定資産		
のれん	11,398	12,075
その他	10,563	12,305
無形固定資産合計	21,962	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	33,460	32,415
繰延税金資産	2,399	2,939
その他	10,143	10,070
貸倒引当金	3,487	3,395
投資その他の資産合計	42,516	42,028
固定資産合計	228,139	229,659
資産合計	416,460	405,960

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 55,083	40,798
短期借入金	77,267	102,276
1年内返済予定の長期借入金	31,590	59,777
未払金	10,848	11,567
未払法人税等	1,495	1,084
繰延税金負債	32	21
賞与引当金	2,851	1,938
その他の引当金	621	552
資産除去債務	44	-
その他	12,438	8,227
流動負債合計	192,273	226,244
固定負債		
長期借入金	134,436	93,016
繰延税金負債	5,119	5,207
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	25,796	26,398
その他の引当金	1,081	1,746
資産除去債務	526	-
負ののれん	1,041	1,325
その他	5,415	3,976
固定負債合計	178,907	137,161
負債合計	371,181	363,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,174	14,770
利益剰余金	25,198	13,262
自己株式	2,387	2,984
株主資本合計	39,986	35,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,388
繰延ヘッジ損益	30	44
土地再評価差額金	7,154	7,154
為替換算調整勘定	10,686	8,173
評価・換算差額等合計	1,978	414
少数株主持分	7,271	7,092
純資産合計	45,278	42,554
負債純資産合計	416,460	405,960

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	151,260	236,591
売上原価	99,376	162,717
売上総利益	51,884	73,873
販売費及び一般管理費	₁ 51,857	₁ 64,493
営業利益	26	9,380
営業外収益		
受取利息	96	144
受取配当金	176	173
持分法による投資利益	-	919
その他	1,292	1,479
営業外収益合計	1,565	2,717
営業外費用		
支払利息	2,906	4,201
為替差損		1,691
その他	1,464	1,291
営業外費用合計	4,371	7,184
経常利益又は経常損失()	2,779	4,913
特別利益		
土地等交換に伴う譲渡益	-	2,191
役員退職慰労引当金戻入額	-	225
固定資産売却益	221	-
特別利益合計	221	2,417
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
関係会社貸倒引当金繰入額	110	234
固定資産除却損	-	196
訴訟関連損失	-	97
減損損失	456	-
事業構造改善費用	₂ 1,336	-
特別損失合計	1,903	861
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,461	6,469
法人税、住民税及び事業税	1,141	2,074
法人税等調整額	262	146
法人税等合計	878	1,927
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,541
少数株主利益	146	303
四半期純利益又は四半期純損失()	5,486	4,238

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	80,196	80,983
売上原価	53,669	54,918
売上総利益	26,526	26,064
販売費及び一般管理費	1 23,023	1 22,136
営業利益	3,502	3,928
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	3	83
持分法による投資利益	-	300
その他	651	454
営業外収益合計	700	887
営業外費用		
支払利息	1,417	1,465
為替差損	-	439
その他	270	109
営業外費用合計	1,688	2,014
経常利益	2,515	2,801
特別利益		
土地等交換に伴う譲渡益	-	2,191
関係会社貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	-	2,193
特別損失		
固定資産除却損	-	22
関係会社貸倒引当金繰入額	9	-
減損損失	0	-
事業構造改善費用	2 1,336	-
特別損失合計	1,345	22
税金等調整前四半期純利益	1,169	4,973
法人税、住民税及び事業税	519	570
法人税等調整額	31	1,421
法人税等合計	550	1,991
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,981
少数株主利益	157	110
四半期純利益	461	2,871

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,461	6,469
減価償却費	7,153	12,195
退職給付引当金の増減額(は減少)	500	502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	549
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	133
受取利息及び受取配当金	273	318
持分法適用会社からの配当金の受取額	204	7
支払利息	2,906	4,201
為替差損益(は益)	225	294
持分法による投資損益(は益)	845	919
減損損失	456	-
固定資産売却損益(は益)	221	2,191
固定資産除却損	95	271
売上債権の増減額(は増加)	3,601	1,928
たな卸資産の増減額(は増加)	1,953	9,038
未収入金の増減額(は増加)	2,217	-
仕入債務の増減額(は減少)	8,293	17,402
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	3,260
その他	452	1,365
小計	14,514	30,153
利息及び配当金の受取額	273	318
利息の支払額	2,619	4,009
法人税等の支払額	941	1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,227	24,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,963	10,618
有形固定資産の売却による収入	471	2,839
投資有価証券の取得による支出	264	49
投資有価証券の売却による収入	46	44
投資有価証券の償還による収入	3,600	-
貸付けによる支出	572	467
貸付金の回収による収入	548	491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	174	-
その他	558	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,598	7,074

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	349,224	436,351
短期借入金の返済による支出	357,001	454,649
長期借入れによる収入	31,380	60,447
長期借入金の返済による支出	26,291	53,273
配当金の支払額	290	-
その他	248	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,227	10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	1,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,625	5,850
現金及び現金同等物の期首残高	16,841	55,331
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,442	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,909	61,182

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年8月1日付で、連結子会社であったエスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社は、連結子会社であるセイコーインスツル株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 76社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響額は軽微で、税金等調整前四半期純利益は402百万円減少しました。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は565百万円です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 「為替差損」は、前第3四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は211百万円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1. 「未収入金の増減額(は増加)」は、前第3四半期連結累計期間は区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「未収入金の増減額(は増加)」は、374百万円であります。</p> <p>2. 「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、前第3四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、943百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,846百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,512百万円</td> </tr> </table>	建物	26,846百万円	土地	34,512百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,827百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,730百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,732百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	24,827百万円	建物	16,730百万円	1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)	150百万円	定期預金	24百万円	計	41,732百万円
建物	26,846百万円														
土地	34,512百万円														
投資有価証券	24,827百万円														
建物	16,730百万円														
1年内に満期の 到来する有価証券 (その他流動資産)	150百万円														
定期預金	24百万円														
計	41,732百万円														
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	157百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	182百万円										
従業員(住宅資金)	157百万円														
従業員(住宅資金)	182百万円														
<p>3. 受取手形割引高は943万円であります。</p>	<p>3. 受取手形割引高は488百万円であります。</p>														
<p>4. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	受取手形	431百万円	支払手形	23百万円	<p>—————</p>										
受取手形	431百万円														
支払手形	23百万円														
<p>5. 投資有価証券のうち、167百万円については貸株に提供しております。</p>	<p>5. 投資有価証券のうち、158百万円については貸株に提供しております。</p>														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>20,724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>767百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	152百万円	労務費	20,724百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	退職給付費用	767百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>26,809百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,360百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	130百万円	労務費	26,809百万円	賞与引当金繰入額	1,148百万円	退職給付費用	1,360百万円
貸倒引当金繰入額	152百万円																
労務費	20,724百万円																
賞与引当金繰入額	569百万円																
退職給付費用	767百万円																
貸倒引当金繰入額	130百万円																
労務費	26,809百万円																
賞与引当金繰入額	1,148百万円																
退職給付費用	1,360百万円																
<p>2. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>希望退職募集に係る 優遇退職金</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職募集に係る 再就職支援費用等</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336百万円</td> </tr> </table>	希望退職募集に係る 優遇退職金	1,246百万円	希望退職募集に係る 再就職支援費用等	90百万円	計	1,336百万円											
希望退職募集に係る 優遇退職金	1,246百万円																
希望退職募集に係る 再就職支援費用等	90百万円																
計	1,336百万円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>8,816百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>290百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	42百万円	労務費	8,816百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	退職給付費用	290百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>8,431百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>943百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>455百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	59百万円	労務費	8,431百万円	賞与引当金繰入額	943百万円	退職給付費用	455百万円
貸倒引当金繰入額	42百万円																
労務費	8,816百万円																
賞与引当金繰入額	569百万円																
退職給付費用	290百万円																
貸倒引当金繰入額	59百万円																
労務費	8,431百万円																
賞与引当金繰入額	943百万円																
退職給付費用	455百万円																
<p>2. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>希望退職募集に係る 優遇退職金</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職募集に係る 再就職支援費用等</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336百万円</td> </tr> </table>	希望退職募集に係る 優遇退職金	1,246百万円	希望退職募集に係る 再就職支援費用等	90百万円	計	1,336百万円											
希望退職募集に係る 優遇退職金	1,246百万円																
希望退職募集に係る 再就職支援費用等	90百万円																
計	1,336百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と 当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と 当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 59,915百万円	現金及び預金勘定 61,187百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 8,305百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 5百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 1,300百万円	現金及び現金同等物 61,182百万円
現金及び現金同等物 52,909百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 186,565千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 10,743千株

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	セイコー インスツル 事業 (百万円)	プレシ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	19,073	38,873	7,308	5,684	1,906	7,350	80,196	-	80,196
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	1,932	561	21	456	467	3,973	(3,973)	-
計	19,606	40,805	7,870	5,706	2,362	7,818	84,169	(3,973)	80,196
営業利益又は 営業損失()	2,325	1,582	359	10	203	39	4,015	(512)	3,502

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ウォッチ 事業 (百万円)	セイコー インスツル 事業 (百万円)	プレシ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	48,164	38,873	20,238	18,227	5,306	20,450	151,260	-	151,260
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,316	1,932	1,345	68	1,222	1,416	7,303	(7,303)	-
計	49,481	40,805	21,584	18,295	6,529	21,867	158,563	(7,303)	151,260
営業利益又は 営業損失()	2,856	1,582	72	287	611	1,026	2,586	(2,560)	26

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

- 事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。
- 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、当第3四半期連結会計期間よりセイコーインスツル事業を新たな事業セグメントとして区別して記載しております。
なお、セイコーインスツル事業の資産の金額は203,814百万円であります。
- 連結事業管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、ウォッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウォッチ事業に含めて開示しております。
この結果、当第3四半期累計期間のこの変更による影響額は、ウォッチ事業の外部顧客に対する売上高が8,003百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,018百万円増加し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が8,003百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,103百万円減少しております。また、ウォッチ事業の営業利益が282百万円増加し、その他の事業の営業損失が170百万円増加しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
セイコーインスツル事業	ウォッチムーブメント、ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置
プレシジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,961	6,020	5,418	18,794	80,196	-	80,196
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,837	46	1	12,117	26,003	(26,003)	-
計	63,799	6,067	5,420	30,912	106,200	(26,003)	80,196
営業利益	971	77	104	2,033	3,187	315	3,502

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	96,854	12,599	14,423	27,383	151,260	-	151,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,544	49	2	20,072	40,669	(40,669)	-
計	117,398	12,649	14,425	47,456	191,930	(40,669)	151,260
営業利益又は営業損失()	2,616	231	157	2,851	161	(134)	26

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高(百万円)	6,289	8,920	26,818	42,028
・連結売上高(百万円)				80,196
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	11.1	33.4	52.4

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高(百万円)	13,786	18,452	40,660	72,899
・連結売上高(百万円)				151,260
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	12.2	26.9	48.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ...北米、中米、南米地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3) アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置、情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	82,673	121,194	5,458	17,161	10,103	236,591	-	236,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	747	3,165	1,333	62	1,409	6,719	6,719	-
計	83,421	124,360	6,791	17,224	11,512	243,310	6,719	236,591
セグメント利益又は損失()	8,216	3,043	532	137	774	10,090	710	9,380

(注) 1. セグメント利益の調整額 710百万円には、のれんの償却額 677百万円、セグメント間取引消去等1,613百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,646百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 連結経営管理体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より、その他の事業に含めていた(株)クロノスを第1四半期連結会計期間から遡ってウォッチ事業に含めて開示しております。当第3四半期連結累計期間のこの変更による影響は、ウォッチ事業の外部顧客に対する売上高が8,310百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,141百万円減少し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が8,310百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が2百万円増加しております。また、ウォッチ事業のセグメント利益が102百万円増加し、その他の事業のセグメント損失が189百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	31,209	38,784	2,012	5,340	3,636	80,983	-	80,983
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	261	954	388	19	451	2,074	2,074	-
計	31,470	39,739	2,400	5,359	4,087	83,057	2,074	80,983
セグメント利益又は 損失（ ）	4,189	386	89	40	83	4,530	601	3,928

（注）1．セグメント利益の調整額 601百万円には、のれんの償却額 225百万円、セグメント間取引消去等530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 906百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．連結経営管理体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より、その他の事業に含めていた(株)クロノスを第1四半期連結会計期間から遡ってウオッチ事業に含めて開示しております。当第3四半期連結会計期間のこの変更による影響は、ウオッチ事業の外部顧客に対する売上高が2,941百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が409百万円減少し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が2,941百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が0百万円増加しております。また、ウオッチ事業のセグメント利益が40百万円増加し、その他の事業のセグメント利益が55百万円減少しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 216円17 銭	1株当たり純資産額 204円80銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 40円81 銭	1株当たり四半期純利益金額 24円35 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,486	4,238
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	5,486	4,238
期中平均株式数(千株)	134,461	174,024

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円66 銭	1株当たり四半期純利益金額 16円38 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	461	2,871
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	461	2,871
期中平均株式数(千株)	173,209	175,264

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

セイコーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

セイコーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。